



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 勝彦 (TEL) 048-643-7241
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,304	△8.7	318	—	588	—	△1,262	—
2020年3月期	29,911	△3.6	△234	—	△22	—	△1,139	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △674百万円(—%) 2020年3月期 △1,816百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△152.90	—	△5.0	1.6	1.2
2020年3月期	△137.92	—	△4.2	△0.1	△0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,704	25,046	70.1	3,029.49
2020年3月期	37,117	25,970	69.9	3,140.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,021百万円 2020年3月期 25,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,849	△585	△686	10,276
2020年3月期	1,675	△1,911	△208	9,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	247	—	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	247	—	1.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,700	13.8	100	—	200	—	100	—	12.11
通期	27,600	1.1	330	3.7	530	△9.9	330	—	39.95

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,385,093株	2020年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2021年3月期	125,941株	2020年3月期	124,682株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,259,919株	2020年3月期	8,261,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,128	24.7	8	—	513	501.8	220	—
2020年3月期	9,722	△10.8	△533	—	85	△82.9	△607	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	26.74		—					
2020年3月期	△73.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	29,191	21,120	72.4	2,557.27
2020年3月期	27,496	20,943	76.2	2,535.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,120百万円 2020年3月期 20,943百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1、経営成績の概況」及びP.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）における国内及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るい、景気は急速に悪化しました。経済活動は徐々に再開され、上半期の大きな落ち込みからは回復しましたが、いまだ本格的な回復には至らず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、B to C製品市場の消費冷え込みやB to B製品の顧客生産活動の一時停滞などの影響を受けましたが、第2四半期以降、B to B製品の受注回復や2020年9月に実施した早期退職による固定費削減効果から、売上の回復、利益の改善が進んでおります。

また、2020年10月にはリズム時計工業株式会社、東北リズム株式会社及びリズム協伸株式会社のグループ3社を合併し、経営資源の有効活用など収益力強化の取り組みを進めており、そのシナジーは徐々に表れ始めております。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は273億4百万円（前期比8.7%減）となり、営業利益は3億18百万円（前期は2億34百万円の営業損失）、経常利益は5億88百万円（前期は22百万円の経常損失）となり、黒字転換いたしました。

親会社に帰属する当期純損益は、早期退職の実施等に伴い特別損失15億28百万円を計上したこともあり、12億62百万円の当期純損失（前期は11億39百万円の当期純損失）となりました。

各事業ごとの業績は次のとおりとなりました。

なお、2020年4月に実施した電子事業のプレジジョン事業への統合に伴い、当連結会計年度より、報告セグメント区分についてもプレジジョン事業に統合いたしました。前期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。また、2020年10月の当社グループ3社合併に伴い実施した機能別組織への移行により、2022年3月期第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分及び名称を変更いたします。詳細につきましては、注記事項の「重要な後発事象」に記載しております。

(単位：百万円)

		2020年3月期 連結会計年度	2021年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	時計事業	8,764	8,717	△47	△0.5%
	接続端子事業	9,179	8,075	△1,104	△12.0%
	プレジジョン事業	11,608	9,882	△1,725	△14.9%
	その他	358	629	270	75.3%
	計	29,911	27,304	△2,606	△8.7%
営業利益又は営業損失(△)	時計事業	△417	234	651	—
	接続端子事業	614	428	△186	△30.3%
	プレジジョン事業	45	60	14	31.9%
	その他	55	98	43	78.4%
	調整額	△532	△503	28	—
	計	△234	318	552	—
経常利益又は経常損失(△)		△22	588	610	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,139	△1,262	△123	—

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。なお、増減についての記載は、すべて前期比としております。

①時計事業

国内では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、6月以降は売上の回復傾向が続き、またインターネット販売や防災行政ラジオの販売が好調に推移し、昨年連結子会社化したアイ・ネクストジーイー株式会社の売上が加わったこともあり、第2四半期、第3四半期においては増収となりました。なお、年明け以降大都市圏における緊急事態宣言発令により店舗販売の落ち込みも見られましたが、全体では増収となりました。また早期退職による固定費削減効果もあり、増益となりました。

海外では、中国、香港、台湾などのアジア、米国地区においては、売上回復の動きが見られた一方、一部地域においては依然として低迷が続いており減収となりましたが、費用削減、原価率の改善が進み、黒字となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収となりましたが、黒字転換を果たしました。

②接続端子事業

国内では、上半期において新型コロナウイルス感染症拡大による自動車・家電等の生産減の影響を大きく受けましたが、下半期に入り受注回復が進みました。車載関連部品では新製品の立ち上がりが多く、また家電関連部品においては、巣ごもり需要の増加などにより、増収増益となりました。

海外では、中国、シンガポールの拠点においては車載関連部品、家電関連部品が好調に推移しました。ベトナム、インドネシア拠点においては、新型コロナウイルス感染症拡大による受注減からは順調に売上回復しているものの、第1四半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、全体では減収減益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では、減収減益となりました。

③プレゼンション事業

国内では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規案件の立上げ遅れ等により、上半期の売上は低調でしたが、下半期には遅れていた新規案件の立上げが進み、第4四半期からは工作機器関連部品の受注が大幅に回復しました。しかしながら上半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、全体では減収、営業損失となりました。

海外では、ロックダウンによる取引先メーカーの操業停止の影響等があり、減収となりましたが、販管費の抑制により増益となりました。

また第1期より、旧電子事業はプレゼンション事業との統合時に不採算案件から撤退したため、売上面での減収はありましたが、収益面では改善が進んでおります。

これらの結果、プレゼンション事業全体では、減収増益となりました。

④その他

その他の事業につきましては、物流事業が堅調であったほか、体温計、消毒液等の衛生商品の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は357億4百万円となり、前連結会計年度末371億17百万円に比べ14億13百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少しました。固定資産は、のれんの償却等により、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少しました。

(負債)

負債合計は106億57百万円となり、前連結会計年度末111億47百万円に比べ4億89百万円減少しました。

流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億65百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億75百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、250億46百万円となり、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、9億23百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、当連結会計年度末には102億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の減少等により、18億49百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ1億73百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、5億85百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ13億26百万円の資金の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億86百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ4億78百万円の資金の減少）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	70.2	70.0	70.3	69.9	70.1
時価ベースの自己資本比率	39.8	48.1	27.7	14.4	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	2.3	2.2	3.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.0	55.4	52.3	34.4	49.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示しております。

厳しい経営環境の中、当社グループは、収益力の強化と持続的な発展を目指し、2020年10月1日をもちましてリズム時計工業株式会社、東北リズム株式会社及びリズム協伸株式会社の3社を合併いたしました。これに伴い、さらに事業領域を拡大・成長させていくために、商号を「リズム株式会社」に変更いたしました。今まで築き上げた価値を引き継ぎながらも「リズム株式会社」としての新たなスタートを切ることから、事業年度につきましては「第1期」に変更しております。また本合併に伴い、これまでの事業別組織から機能別組織へと抜本的な組織再編を実施いたしました。

国内基幹3社の合併によるシナジー効果を最大限に生かし、競争力のある製品・サービスを創造し、より一層の発展を目指してまいります。今後も、グループガバナンス強化のための取り組みを継続するとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主をはじめとする様々なステークホルダーと良好な関係を築き、社会動向などを踏まえ、透明・公正な意思決定を行い、適時必要な施策を実施してまいります。

2 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、中期的な視点で経営を行うため、2019年度から2021年度まで3年間の中期経営計画を策定しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大、米中貿易摩擦の長期化、当社グループにおいては3社合併の実施等、外的・内的な事業環境は計画策定時から大きく変化しました。これらを考慮し、2021年度の目標値等、中期経営計画の一部見直しを実施いたしました。2021年度は2022年度からの新中期経営計画に繋がる、将来の飛躍へ向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

《経営指標と目標値》

経営指針	2018年度	2019年度		2020年度		2021年度
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画※1)	(実績)	(計画※2)
売上高営業利益率(%)	2.5	2.5	△0.8	4.0	1.2	1.2
営業利益 (億円)	7.61	8.00	△2.34	13.00	3.18	3.30
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	△0.9	1.9	△4.2	3.3	△5.0	—
総資産利益率(ROA)(%)	△0.7	1.4	△3.0	2.3	△3.5	—
連結売上高(億円)	310	315	299	328	273	276
海外売上高比率(%)	37.6	42.0	43.0	46.0	40.0	—

※1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症による影響と3社合併を考慮し、計画の見直しを検討するため、計画未定としておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期も、収束後の環境も不確実性が高く、合理的な計画を立案することが困難であったため、計画の見直しは見送りとしましたので、2019年公表時の計画を記載しております。

※2 2021年度の計画は、5月に公表いたしました業績予想に基づくものです。

<中期経営計画の経営方針>

以下の方針のもと取組を行います。

なお、2020年10月の当社グループの3社合併及び機能別組織への組織再編に伴い、2022年3月期第1四半期連結会計期間より、現在の時計事業は生活用品事業に、接続端子事業並びにプレジジョン事業は精密部品事業に報告セグメント区分及び名称を変更いたします。詳細につきましては、注記事項の「重要な後発事象」に記載しております。

(1) 成長戦略への取組

①新ビジネスの創造、新製品の開発・販売拡大、②グローバル戦略の強化、③車載関連ビジネスの拡大、④生産性の向上を重点課題として取り組んでまいります。

精密部品事業においては、プレスからインサート成形までの一気通貫型ビジネスの拡大を図るほか、EV化、自動運転化が進む車載関連分野において、中国、EU市場での売上拡大を目指してまいります。

生活用品事業においては、新製品群の拡大と防災行政ラジオの売上拡大、中国を中心としたアジア圏での事業拡大を

目指してまいります。また、3月に新設した麗声実業もの造り改革プロジェクトを中心に、品質ともの造り力の更なる向上を図ってまいります。

(2) グループガバナンスの強化

2020年度は、リスク管理、コンプライアンス推進、内部監査におけるグループ共通のグローバル内部管理体制の整備をはじめ、グループ経営管理の向上に向けたフレームワーク作りを行いました。2021年度はその運用と定着化を進めていくほか、経営幹部、グローバル人材をはじめとする人材育成の強化にも取り組んでまいります。

(3) ROEの改善

上記(1)成長戦略への取組等を通じて収益力の回復を図ってまいります。並行して、M&A、新分野への積極投資等による資産の有効活用に努め、「事業利益確保」と「資産効率化」を両輪に、財務体質強化とROE改善を推進してまいります。

(4) 企業価値の向上

上記(1)～(3)の取組を通じ、企業価値の向上に努めるとともに、SR(ステークホルダーリレーション)、SDGs活動を推進し、当社グループの基本理念「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を実現してまいります。

<各事業の状況>

① 精密部品事業

既存業種における売上拡大に加えて、国内では、自動車・家電・光学分野を核とした新規業種への拡販も目指してまいります。また、プレス加工、樹脂成形を活用した部品生産から組立までの一気通貫型ビジネスの拡大を図るほか、当社の強みである自動実装用部品、クリーン成形の特長を活かし、販売強化に努めてまいります。

海外では、営業グローバルネットワークの強化とその活用により、売上拡大を目指してまいります。EV化、自動運転化といった自動車業界の変化に即応しながら、新製品、将来に向けた技術革新・新技術へのチャレンジも進めてまいります。

② 生活用品事業

国内では、クロック市場の縮小が進む中、製品の選択と集中をはじめとする製品政策の実施により、採算性、効率性の向上を図り、当社の強みである「販売と製造の相乗効果」を生かして利益を創出してまいります。また、非クロック分野は「快適品」と名称を変え、加湿器・USBファン等の売上拡大を図るほか、新製品の開発、販路拡大を進め、防災行政ラジオの拡販なども合わせ、将来に向けての売上の大きな柱とすべく取り組みを進めてまいります。費用の削減・在庫水準の適正化についても推進し、利益創出の取り組みを強化してまいります。

海外では、営業体制・製造拠点の再構築、販売費の見直し等、効率化を推進しており、収益性は改善しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ売上の回復に努めるとともに、中国を中心としたアジア圏での事業拡大を狙い、クロック、快適品双方の販売強化を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,647	10,276
受取手形及び売掛金	4,340	4,150
電子記録債権	1,296	1,452
たな卸資産	6,909	5,469
前払費用	151	135
その他	425	344
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	22,767	21,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,073	11,966
減価償却累計額	△6,621	△6,915
建物及び構築物(純額)	5,452	5,050
機械装置及び運搬具	8,260	8,230
減価償却累計額	△6,104	△6,217
機械装置及び運搬具(純額)	2,155	2,012
工具、器具及び備品	5,646	5,468
減価償却累計額	△5,456	△5,272
工具、器具及び備品(純額)	190	195
リース資産	108	139
減価償却累計額	△13	△31
リース資産(純額)	94	108
土地	2,001	1,972
建設仮勘定	28	199
有形固定資産合計	9,922	9,539
無形固定資産		
のれん	915	583
ソフトウェア	37	46
その他	184	207
無形固定資産合計	1,138	837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715	1,912
長期貸付金	89	84
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	141	44
退職給付に係る資産	271	460
その他	1,160	1,082
貸倒引当金	△90	△84
投資その他の資産合計	3,289	3,500
固定資産合計	14,350	13,877
資産合計	37,117	35,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,878	2,938
短期借入金	525	332
1年内償還予定の社債	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	67	433
未払金	588	384
未払費用	305	281
未払法人税等	146	92
賞与引当金	173	275
役員賞与引当金	8	1
その他の引当金	—	59
その他	313	342
流動負債合計	7,007	5,142
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	73	1,510
繰延税金負債	77	148
退職給付に係る負債	581	458
その他	407	397
固定負債合計	4,139	5,515
負債合計	11,147	10,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	4,860	3,350
自己株式	△274	△275
株主資本合計	24,543	23,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	211
為替換算調整勘定	1,287	1,482
退職給付に係る調整累計額	99	295
その他の包括利益累計額合計	1,400	1,989
非支配株主持分	26	25
純資産合計	25,970	25,046
負債純資産合計	37,117	35,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	29,911	27,304
売上原価	23,741	20,967
売上総利益	6,169	6,337
販売費及び一般管理費	6,404	6,019
営業利益又は営業損失(△)	△234	318
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	83	61
受取賃貸料	334	316
為替差益	10	—
雇用調整助成金	—	106
その他	93	94
営業外収益合計	530	582
営業外費用		
支払利息	48	37
出向費用	112	50
賃貸費用	135	140
為替差損	—	43
その他	21	39
営業外費用合計	318	312
経常利益又は経常損失(△)	△22	588
特別利益		
固定資産売却益	10	34
投資有価証券売却益	53	0
特別利益合計	64	34
特別損失		
和解金	100	—
早期退職関連費用	—	1,501
固定資産処分損	60	17
固定資産売却損	2	—
投資有価証券評価損	82	9
減損損失	562	—
特別損失合計	808	1,528
税金等調整前当期純損失(△)	△766	△905
法人税、住民税及び事業税	308	206
過年度法人税等	—	46
法人税等調整額	65	105
法人税等合計	374	358
当期純損失(△)	△1,141	△1,263
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,139	△1,262

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,141	△1,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△467	198
為替換算調整勘定	△217	194
退職給付に係る調整額	9	196
その他の包括利益合計	△675	589
包括利益	△1,816	△674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,814	△673
非支配株主に係る包括利益	△2	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,584	6,247	△273	25,931
当期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,139		△1,139
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,387	△1	△1,388
当期末残高	12,372	7,584	4,860	△274	24,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480	1,505	89	2,075	—	28,007
当期変動額						
剰余金の配当						△247
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,139
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	△217	9	△675	26	△648
当期変動額合計	△467	△217	9	△675	26	△2,037
当期末残高	13	1,287	99	1,400	26	25,970

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,584	4,860	△274	24,543
当期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,262		△1,262
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,510	△0	△1,511
当期末残高	12,372	7,584	3,350	△275	23,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13	1,287	99	1,400	26	25,970
当期変動額						
剰余金の配当						△247
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,262
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	194	196	589	△0	588
当期変動額合計	198	194	196	589	△0	△923
当期末残高	211	1,482	295	1,989	25	25,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△766	△905
減価償却費	1,095	1,083
早期退職関連費用	—	1,501
雇用調整助成金	—	△106
減損損失	562	—
のれん償却額	324	340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△493	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11	△131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△7
受取利息及び受取配当金	△92	△65
支払利息	48	37
為替差損益 (△は益)	△2	△14
固定資産処分損益 (△は益)	60	17
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,589	68
たな卸資産の増減額 (△は増加)	676	1,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△498	30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	172
その他の資産の増減額 (△は増加)	49	△104
その他の負債の増減額 (△は減少)	△422	△148
小計	2,101	3,380
早期退職関連費用の支払額	—	△1,484
雇用調整助成金の受取額	—	106
利息及び配当金の受取額	92	65
利息の支払額	△45	△40
法人税等の支払額	△472	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1	25
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,781	△657
有形固定資産の売却による収入	51	59
無形固定資産の取得による支出	△28	△40
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却等による収入	155	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△356	—
貸付金の回収による収入	5	5
その他	46	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	△585

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	102	△202
長期借入れによる収入	—	2,170
長期借入金の返済による支出	△51	△368
社債の償還による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△247	△247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△507	655
現金及び現金同等物の期首残高	10,128	9,621
現金及び現金同等物の期末残高	9,621	10,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である株式会社プリテック・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・アイ・ネクストジーイー株式会社・RHYTHM U. S. A., INC. ・RHYWACO(H. K.)CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.)LTD. ・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. ・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. ・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. ・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. ・PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの13社は全て連結の範囲に含めております。

2020年10月1日付でリズム時計工業株式会社を存続会社、東北リズム株式会社及びリズム協伸株式会社を消滅会社とする吸収合併、アイ・ネクストジーイーを存続会社、株式会社ノルディックリペアセンターを消滅会社とする吸収合併を行っております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社でありましたKOREA RHYTHM CO., LTD. は、当連結会計年度に株式を売却したため、持分法を適用しない非連結子会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、海外の一部生産拠点やBtoCの時計事業において影響を及ぼしています。新型コロナウイルス感染症についての今後の予測は非常に困難ですが、当社グループにおいては、翌年度いっぱいまで影響は長期化すると見られ、その後徐々に収束に向かうものと仮定し、のれんを含む固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら実際の収束時期は不透明であり、今後の経過が会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	9,647百万円	10,276百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25百万円	一百万円
現金及び現金同等物	9,621百万円	10,276百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「接続端子事業」、「プレジジョン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計、ムーブメントなどのクロックおよび防災行政ラジオ、加湿器、USBファンなどの製造販売をしております。

「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。

「プレジジョン事業」は、産業機械、光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品、および高難度精密金型の製造販売、並びに電子機器等のEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品の製造販売をしております。

第1四半期連結会計期間より、「電子事業」は「プレジジョン事業」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,764	9,179	11,608	29,552	358	29,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	5	52	72	654	727
計	8,779	9,184	11,660	29,624	1,013	30,638
セグメント利益又は損失(△)	△417	614	45	242	55	297
セグメント資産	6,810	11,231	9,296	27,339	1,122	28,461
その他の項目						
減価償却費	115	417	407	940	59	999
のれんの償却額	2	322	—	324	—	324
減損損失	287	12	13	312	—	312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78	473	2,236	2,788	0	2,789

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,717	8,075	9,882	26,675	629	27,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	75	93	663	756
計	8,734	8,075	9,958	26,768	1,292	28,061
セグメント利益	234	428	60	723	98	821
セグメント資産	4,822	11,065	10,055	25,943	1,098	27,041
その他の項目						
減価償却費	32	440	509	982	58	1,041
のれんの償却額	15	324	—	340	—	340
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	484	125	657	2	659

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,624	26,768
「その他」の区分の売上高	1,013	1,292
セグメント間取引消去	△727	△756
連結財務諸表の売上高	29,911	27,304

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	242	723
「その他」の区分の利益	55	98
セグメント間取引消去	△3	3
全社費用(注)	△520	△534
棚卸資産の調整額	△9	27
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△234	318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,339	25,943
「その他」の区分の資産	1,122	1,098
全社資産(注)	8,908	8,964
その他の調整額	△252	△224
連結財務諸表の資産合計	37,117	35,781

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	940	982	59	58	95	41	1,095	1,083
のれんの償却費	324	340	—	—	—	—	324	340
減損損失	312	—	—	—	249	—	562	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,788	657	0	2	19	37	2,809	697

(注) 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の減損損失額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,140円70銭	3,029円49銭
1株当たり当期純損失(△)	△137円92銭	△152円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,139	△1,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,139	△1,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,261	8,259

(重要な後発事象)

(報告セグメント区分及び名称の変更)

2022年3月期第1四半期連結会計期間より、以下の通り報告セグメント区分及び名称を変更いたします。

1. 変更の概要

(精密部品事業)

精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う旧接続端子事業及び旧プレジジョン事業を統合し、「精密部品事業」に変更いたします。

(生活用品事業)

クロック、防災行政ラジオ、加湿器、USBファン等のB to C製品を扱う旧時計事業は「生活用品事業」に変更いたします。

2. 変更の理由

合併による統合効果の最大化を目指し、ガバナンスの強化、インフラの統一、共通部門の効率化、人員の最適化等による収益力の強化と持続的な発展のため、2020年10月1日付で事業別組織から機能別組織への移行をはじめとした抜本的な組織再編を実施いたしました。この組織体制に沿った報告セグメント区分とすることを目的として、変更いたします。

なお、変更後の報告セグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。